

平成30年4月2日

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラムの採択について

文化庁では、この度平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラムの採択団体を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 事業の概要

別紙1のとおり

2. 予算額

80,574千円

3. 採択件数等

(1) 地域日本語教育実践プログラム(A)

- ・採択件数 15件
- ・採択団体 別紙2のとおり

(2) 地域日本語教育実践プログラム(B)

- ・採択件数 24件
- ・採択団体 別紙3のとおり

4. 審査

外部有識者による「生活者としての外国人」のための日本語教育事業企画・評価会議の審査を経て、文化庁長官が決定。(委員名簿は別紙4)

<担当> 文化庁文化部国語課

課長	高橋
日本語教育専門官	藤山
日本語教育指導・普及係長	積田
日本語教育専門職	北村・増田

電話：03-5253-4111 (代表)

(内線2839, 2644)

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラムの概要

1. 本事業の目的

日本国内に定住している外国人等を対象とし、日常生活を営む上で必要となる日本語能力等を習得できるよう、各地の優れた取組を支援することにより、地域における日本語教育の拠点が各地に整備され、日本語教育の推進が図られることを目的とします。

2. 事業内容

(1) 地域日本語教育実践プログラム（A）

「生活者としての外国人」に対する①日本語教育の実施，②日本語教育を行う人材の養成・研修の実施，③日本語教育のための学習教材の作成の全てを組み合わせ実施する優れた取組を支援します。

実施に当たっては、文化審議会国語分科会で取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について等（※）を活用することとしています。

(2) 地域日本語教育実践プログラム（B）

地域の創意に基づき、多様な機関等との連携・協力を図り、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の体制整備を推進する、①関係機関等の連携・協力を推進する検討体制の整備，②多様な機関等との連携・協力に基づく日本語教育の実施，③取組の成果の発信及び住民の日本語教育への理解の促進，④その他、これらに類するものの中から複数を組み合わせ（取組のいずれか一つ以上に必ず日本語教育の実施を含む）実施する優れた取組を支援します。

3. 支援対象

本事業の対象となるのは、次の（1）から（3）のいずれかの要件を満たす団体です。

- (1) 都道府県又は市区町村（それぞれ教育委員会を含む。）
- (2) 法人格を有する団体
- (3) 法人格を有しないが、次の①から④の要件を全て満たしている団体
 - ① 定款又は寄附行為に類する規約等を有すること。
 - ② 団体の意思を決定し、執行し、代表する組織を有すること。
 - ③ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること。
 - ④ 団体の活動の本拠としての事務所を有すること。
 - ⑤ 団体の収支を記録した会計帳簿を作成していること。

※ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について等とは、文化審議会国語分科会で取りまとめた以下のものをいいます。

- ① 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について
- ② 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック
- ③ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集
- ④ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について
- ⑤ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

- 「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」平成29年6月9日閣議決定
- 「未来投資戦略2017－Society5.0の実現に向けた改革－」平成29年6月9日閣議決定

地域日本語教育実践プログラム

プログラム (A)

「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組

「生活者としての外国人」に対する標準的なカリキュラム案等を活用し、地域の実情・外国人の状況に応じた以下の取組を行う。

- 日本語教育の実施
- 人材の育成
- 教材の作成

プログラム (B)

地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を行う。

(想定される取組例)

- ・子育てや防災の取組との連携
- ・地方公共団体の部局、関係機関・団体、企業等からなる協議会の設置 等

文化庁

成果の普及

事例の収集、カリキュラム案等の検証・改善

審議会報告・成果物の提供

文化審議会国語分科会が取りまとめた報告・成果物の提供を行う。

標準的なカリキュラム案

教材例集

活用のためのガイドブック

日本語能力評価について

日本語指導力評価について

地域日本語教育コーディネーター研修

地域における日本語教育プログラムの編成や実施に必要な地域の関係機関との調整に携わっている者等、地域日本語教育を推進する中核的人材に対する研修を実施。

背景・課題

外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするための施策を講じていく必要がある

日本での生活に必要な日本語を習得

外国人の円滑な社会生活の促進

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(A)】採択団体一覧

都道府県	市区町村	実施機関名	代表者職名	代表者氏名	採択額 (千円)
東京都	港区	公益社団法人 国際日本語普及協会	理事長	関口 明子	2,245
東京都	新宿区	公益財団法人 新宿未来創造財団	事務局長	小柳 俊彦	1,472
東京都	品川区	社会福祉法人 さぼうとにじゅういち	代表理事	吹浦 忠正	2,397
東京都	豊島区	学習院大学	学長	井上 寿一	2,250
東京都	福生市	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	理事長	工藤 定次	2,250
岐阜県	大垣市	公益財団法人 大垣国際交流協会	理事長	日比 利雄	2,209
静岡県	浜松市	静岡県ベトナム人協会	会長	山田 明	1,489
静岡県	磐田市	一般社団法人 磐田国際交流協会	会長	高塚 勝久	2,400
愛知県	—	愛知県	知事	大村 秀章	2,249
大阪府	大阪市	一般財団法人ダイバーシティ研究所	代表理事	田村 太郎	2,250
兵庫県	神戸市	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	理事長	金 宣吉	2,100
兵庫県	神戸市	兵庫日本語ボランティアネットワーク	代表	長尾 正康	2,248
徳島県	—	徳島県	知事	飯泉 嘉門	2,100
福岡県	福津市	NPO多文化共生プロジェクト	代表	深江 新太郎	1,694
佐賀県	白石町	佐賀県日本語学習支援“カスタネット”	代表	池上 順子	2,249

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】採択団体一覧

都道府県	市区町村	実施機関名	代表者職名	代表者氏名	採択額 (千円)
福島県	一	公益財団法人 福島県国際交流協会	理事長	今野 順夫	2,775
群馬県	前橋市	国立大学法人 群馬大学	学長	平塚 浩士	2,799
埼玉県	さいたま市	地球っ子クラブ2000	代表	高柳 なな枝	1,318
千葉県	千葉市	公益財団法人 千葉市国際交流協会	理事長	金綱 一男	2,099
東京都	新宿区	特定非営利活動法人 PEACE	理事長	マリップ・センブ	2,247
東京都	文京区	社会福祉法人 日本国際社会事業団	理事長	永坂 哲	2,250
神奈川県	横浜市	特定非営利活動法人 多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)	理事長	高橋 徹	2,250
神奈川県	川崎市	認定特定非営利活動法人 教育活動総合サポートセンター	理事長	藤田 力	2,236
神奈川県	大和市	NPO法人 かながわ難民定住援助協会	会長	櫻井 弘子	1,651
富山県	高岡市	高岡市	市長	高橋 正樹	998
長野県	飯田市	飯田市	市長	牧野 光朗	1,066
長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市	市長	杉本 幸治	882
岐阜県	可児市	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	理事長	渡邊 孝夫	3,000

都道府県	市区町村	実施機関名	代表者職名	代表者氏名	採択額 (千円)
静岡県	浜松市	公益財団法人 浜松国際交流協会	代表理事	石川 晃三	1,363
静岡県	浜松市	特定非営利活動法人 フィリピンナガイサ	理事長	中村 グレイス	2,400
愛知県	名古屋市	特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海	代表理事	土井 佳彦	2,250
愛知県	岡崎市	Vivaおかざき!!	代表	長尾 晴香	2,250
愛知県	犬山市	特定非営利活動法人 シェイクハンズ	代表理事	松本 里美	2,069
三重県	津市	特定非営利活動法人 日本ボリビア人協会	理事長	山田 ロサリオ	2,800
京都府	京都市	公益財団法人 京都府国際センター	理事長	尾池 和夫	2,250
大阪府	大阪市	大阪市教育委員会	教育長	山本晋次	1,197
大阪府	—	大阪府教育委員会	教育長	向井 正博	2,249
兵庫県	豊岡市	特定非営利活動法人 にほんご豊岡あいうえお	理事長	河本 美代子	1,639
岡山県	総社市	総社市	市長	片岡 聡一	1,280

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

企画・評価会議 委員名簿

(敬称略・五十音順)

い わ た か ず な り
岩 田 一 成 聖心女子大学准教授

き ぬ が わ た か お
衣 川 隆 生 名古屋大学教授

し ん や ま き こ
新 矢 麻 紀 子 大阪産業大学教授

す な か わ ゆ う い ち
砂 川 裕 一 群馬大学名誉教授

せ ん だ た け し
仙 田 武 司 公益財団法人しまね国際センター
多文化共生推進課長